

臨時レポート

(審査確認番号 2019-TB 294)

日銀 10月金融政策決定会合で現状維持

フォワードガイダンスを変更し今後の利下げの可能性を示唆

- 日銀は10月の金融政策決定会合において現行の金融政策の維持を決定。
- 4月の会合において時期の目途が明確化されたフォワードガイダンス（将来の金融政策を約束する手法）については変更。

日銀は10月30～31日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しました（図表1）。

日銀は『「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれるおそれに必要な間、現在の長短金利の水準またはそれを下回る水準で推移することを想定している』とフォワードガイダンスを修正しました。一方、景気判断は『緩やかに拡大している』、中長期的な物価は『横ばい圏内で推移している』とし、前回からの判断を据え置きました。黒田日銀総裁は記者会見で、フォワードガイダンスの修正について『緩和方向を意識した政策運営を行うという日銀のスタンスを明確にした』と強調しました。時期の目途を外した理由については、『海外経済の下振れリスクの高まり等を考慮すると2020年春では終わらないと判断した』と説明し、『物価安定の目標の達成に向けたモメンタムが損なわれるおそれが高まる場合には、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる』と述べました。

図表1：現状の金融政策について

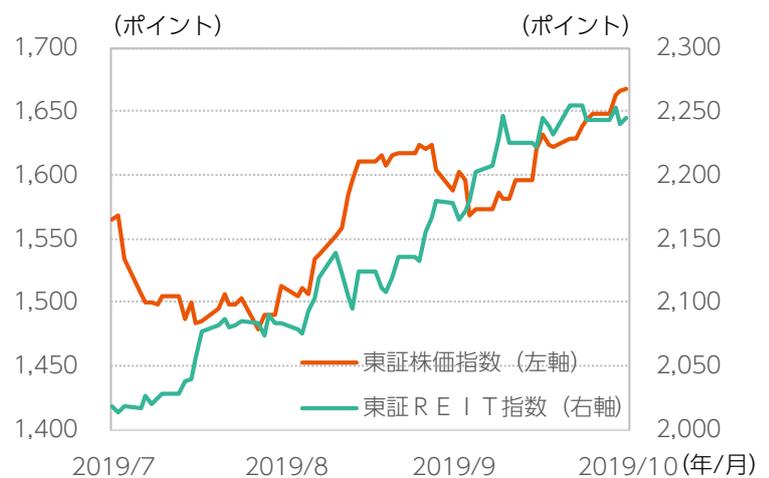
(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめぐりつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約6兆円、J-REITは年間約900億円に相当するペースで保有残高が増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。
CP等、社債等について	CP等は約2.2兆円、社債等は約3.2兆円の残高を維持する。

図表2：国内株式・REITに大きな反応はない



※東証株価指数、東証REIT指数の動き

データ期間：2019年7月31日～2019年10月31日（日次）

出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表3：10月展望レポート（経済と物価の見通し）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度 対前年度比 (7月との差異)	+0.6% (▲0.1)	+0.7% < +0.5% > (▲0.3) < ▲0.3 >
2020年度 対前年度比 (7月との差異)	+0.7% (▲0.2)	+1.1% < +1.0% > (▲0.2) < ▲0.2 >
2021年度 対前年度比 (7月との差異)	+1.0% (▲0.1)	+1.5% (▲0.1)

※政策委員見通し中央値。◇ 数値は消費増税・教育無償化政策の影響を除く数値（▲はマイナスを表します）

出所）日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

金融政策の現状維持は、市場参加者の概ね予想通りであったことから、31日（木）の国内株式・REIT市場に大きな動きはなく、前日比で小幅に上昇して取引を終えました（図表2）。日銀は、海外経済の減速が続いているため下振れリスクは大きいものの、国内の設備投資は堅調であり、内需はしっかりしているとしています。今会合において日銀がフォワードガイダンスを一部修正したことは、将来の利下げの可能性を示唆しているものと思われ、今後、日銀がどのようなかじ取りを行うかが、注目されそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>